

日本企業における国際的研究開発システムの研究 —集中化と分散化の最適化

(2021年度学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)に採択)



社会学部
経営社会学科
安田英土 教授

近年、日本企業の競争力低下やグローバル市場における存在感の低下が、懸念されるようになってきています。一方、欧米の大規模多国籍企業や新興国企業の台頭は目覚ましく、グローバル市場における日本企業は、これまで以上に厳しい環境に直面することも予想されます。

このような日本企業の存在感低下は、

市場経済の領域のみならず、研究開発力やイノベーションの創出といった面にも及ぶ可能性があります。表1は、

アメリカにおける特許取得件数を、企業別に調査した結果です。2011年には上位10社の中に、日本企業が6社ランクインしていましたが、2020年になると1社だけとなりました。同じ調査によると、2017年以降、トップ10入りしている日本企業はキヤノンのみという状態が続いています。

もちろんこの結果をもって、日本企業の研究開発力やイノベーション創出能力が低下している、と結論づけるこ

とはできません。例えば、出願特許を厳選するようになった等、様々な可能性が考えられます。ただ、直感的に現状を捉えるのであれば、GAFAのようなITプラットフォーマーの台頭、新興国企業の存在感向上、といった最近のキーワードをランダムに拾い上げてみると、表1のような変化を感じて理解できるかもしれません。

今回、本研究では、日本企業の研究開発力改善に結びつく、研究開発システムのあり方を探求します。特に、「グローバルに最適化された研究開発システムとは」という視点を持って取組を進める予定です。国内外で研究開発活動を行う日本企業は多数存在しています。国内の活動と国外の活動をどのように調整すれば、最も効率的な研究開発活動が可能なのか。これを追求する事によって、最適な国際的研究開発システムを見出し、効率的な研究開発活動の実施が可能となるはずです。その結果、イノベーション創出にも結びつ

くことが期待されます。本当に、日本企業の研究開発力やイノベーション創出能力が低下しているのであれば、適切な解を提示することになるでしょう。

表1 アメリカにおける特許取得件数企業別ランキング

2011年		2020年	
IBM(米国)	6,180	IBM(米国)	9,130
サムスン(韓国)	4,894	サムスン(韓国)	6,415
キヤノン(日本)	2,821	キヤノン(日本)	3,225
パナソニック(日本)	2,559	マイクロソフト(米国)	2,905
東芝(日本)	2,483	インテル(米国)	2,867
マイクロソフト(米国)	2,311	TSMC(台湾)	2,833
ソニー(日本)	2,286	LGエレクトロニクス(韓国)	2,831
セイコー・エプソン(日本)	1,533	アップル(米国)	2,791
鴻海精密工業(台湾)	1,514	ファーウェイ(中国)	2,761
日立製作所(日本)	1,465	クアルコム(米国)	2,276

出所：IFI CLAIMS Patent Services 調べ。